

平成 22 年度
新地方公会計制度に基づく財務書類
(総務省方式改定モデル)

階 上 町

目 次

財務書類の作成にあたって	1
財務書類について	
貸借対照表	2
行政コスト計算書	3
純資産変動計算書	4
資金収支計算書	4
財務書類の分析	
資産について	5
世代間の公平性	6
財政の健全性	6
普通会計財務書類	
貸借対照表	9
行政コスト計算書	10
純資産変動計算書	11
資金収支計算書	12
連結財務書類について	13
地方公共団体全体の財務書類	
貸借対照表	15
行政コスト計算書	16
純資産変動計算書	17
資金収支計算書	18
連結財務書類	
貸借対照表	20
行政コスト計算書	21
純資産変動計算書	22
資金収支計算書	23

財務書類の作成にあたって

平成 18 年 6 月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成十八年法律第四十七号）」の成立を契機に、地方公共団体においても自らの資産・債務改革に積極的に取り組むとともに、財務情報のわかりやすい開示を目的として、財務書類の整備に努めることが要請されました。

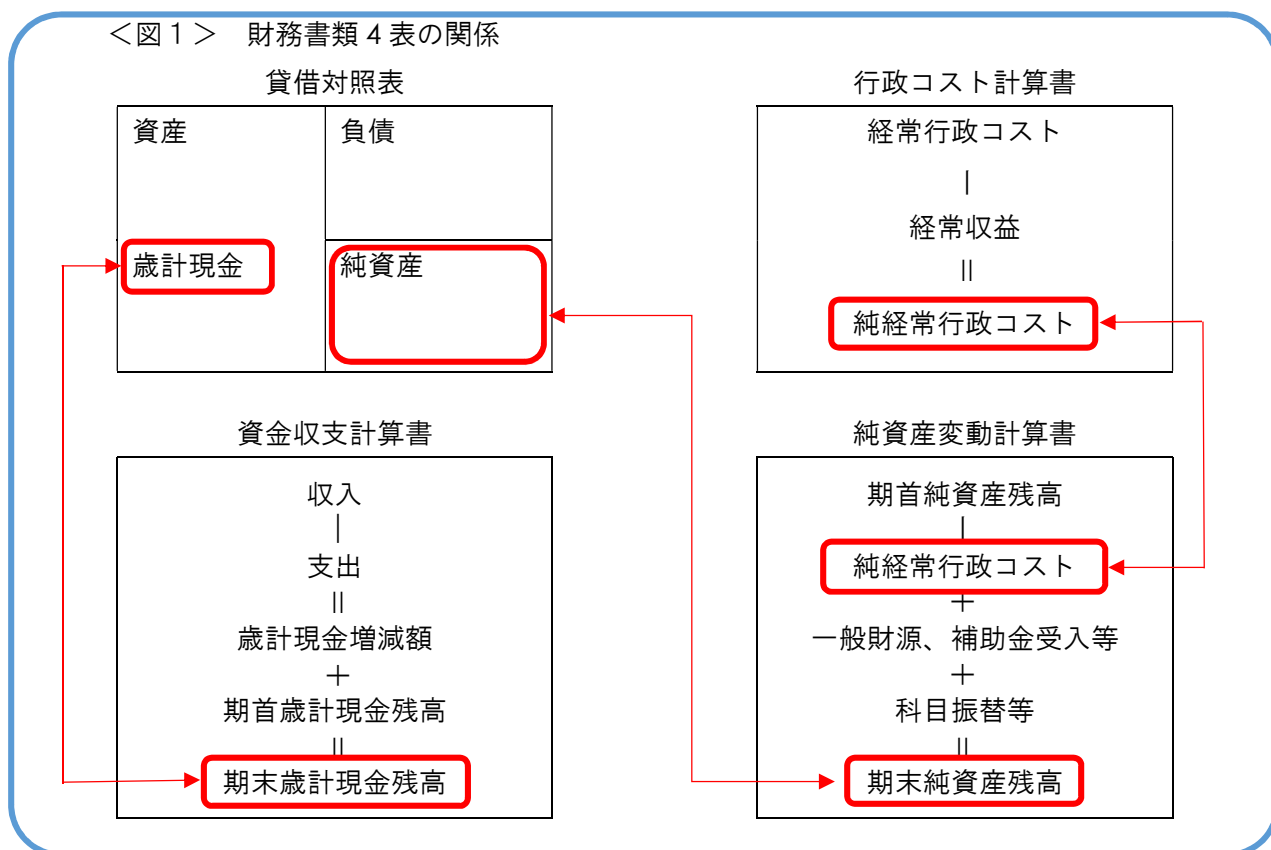
現行の公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したものとなっています。その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報（ストック情報）が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費など）を把握することができません。

これに対し、新地方公会計モデルによる財務書類は、企業会計の慣行を参考としていて、発生主義・複式簿記の考え方を導入した貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の 4 表から構成されており、ストック情報や行政コストなどを表すことができます。

階上町は、総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成 19 年 10 月公表）」で示された「総務省方式改定モデル」を採用し、一般会計のみを対象とした「普通会計の財務書類」、一般会計と特別会計を連結した「地方公共団体全体の財務書類」、町が加入している一部事務組合等を加えた「連結財務書類」を整備しました。

なお、貸借対照表は平成 23 年 3 月 31 日を基準日とし、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日を作成対象期間としています。

＜図 1＞ 財務書類 4 表の関係



財務書類について

■ 貸借対照表

貸借対照表とは、町が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを示したもので、資産総額（表の左側）と負債・純資産総額（表の右側）が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれます。

<図2 貸借対照表の構造>

資産 28,034 千円 ・ 道路や施設など使う資産 ・ 売却予定土地や貸付金など売れる・回収する資産	負債 10,279 千円 ・ 地方債など将来世代の負担
	純資産 17,755 千円 ・ 補助金など国・県の負担 ・ 収めていただいた税金など過去及び現世代の負担
資産合計 28,034 千円	負債・純資産合計 28,034 千円

資産の部は「公共資産」、「投資等」、「流動資産」の3つで構成されています。

1. 公共資産は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されています。
「有形固定資産」は、長期にわたって行政サービスを提供するために使用している土地・建物等の資産です。
「売却可能資産」は、行政目的のために使用されていない公共資産のうち、現に分譲等が行われており、直ちに売却することができる資産を計上しています。
2. 投資等は、公営企業への出資金、基金、回収期限から1年以上回収できていない債権などの資産が計上されています。
3. 流動資産は、現金及び必要に応じすぐに現金化できる基金、税金等の未収金が計上されます。

負債の部は「固定負債」、「流動負債」の2つで構成されています。

1. 固定負債は、負債のうち翌々年度以降に返済が行われるものです。平成24年度以降に返済する予定の地方債、長期未払金、退職手当引当金、損失補償等引当金などが計上されます。
2. 流動負債は、負債のうち1年以内に返済を行うものです。翌年度償還予定地方債、債務負担行為のうち翌年度支払予定額などが計上されます。

純資産の部は「公共資産等整備国県補助金等」、「公共資産等整備一般財源等」、「その他一般財源等」、「資産評価差額」の4つで構成されています。

1. 公共資産等整備国県補助金等
公共資産等の財源として、国・県の補助を受けた部分です。
2. 公共資産等整備一般財源等
公共資産等の財源として、国・県補助金や地方債などの特定財源を差し引いた一般財源分が計上されます。
3. その他一般財源等
資産形成につながっていない負債（臨時財政対策債など）が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていない場合、その金額がマイナス計上されます。
4. 資産評価差額
投資等の取得価額と時価評価額の差額を計上しています。

■ 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）とその行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

<図3 行政コスト計算書>

（単位：千円）

	金額	構成比
1. 人にかかるコスト		
(1) 人件費	638,313	13.3%
(2) 退職手当引当金繰入等	59,950	1.3%
(3) 賞与引当金繰入額	39,786	0.8%
2. 物にかかるコスト		
(1) 物件費	749,823	15.7%
(2) 維持補修費	99,996	2.1%
(3) 減価償却費	877,380	18.3%
3. 移転支的的なコスト		
(1) 社会保障給付	858,396	18.0%
(2) 補助金等	567,381	11.9%
(3) 他会計への支出額	523,124	10.9%
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	165,358	3.5%
4. その他のコスト		
(1) 支払利息	161,546	3.4%
(2) 回収不能見込計上額	1,433	0.0%
(3) その他行政コスト	38,730	0.8%
【経常行政コスト】	4,781,216	
(1) 使用料・手数料	26,647	
(2) 分担金・負担金・寄付金	126,108	
【経常収益】	152,755	
【純経常行政コスト】	4,628,461	

1. 人にかかるコスト
行政サービスを提供するため、町が人を雇用するための経費を「人にかかるコスト」として計

上しています。「人件費」、「退職手当引当金繰入等」、「賞与引当金繰入等」で構成されています。

2. 物にかかるコスト

行政サービスを提供するため、町が物を購入、消費するための経費を「物にかかるコスト」として計上しています。「物件費（消耗品費や光熱水費など）」、「維持補修費」、「減価償却費」で構成されています。

3. 移転支出的なコスト

町が他の主体に提供する経費を「移転支出的なコスト」として計上しています。

「社会保障給付（福祉サービスの経費）」、「補助金等」、「他会計等への支出額」、「他団体への公共資産整備補助金等」で構成されています。

■ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の資産負債の差額である純資産が1年間でどのように変動したのかを示すもので、過去及び現世代の負担分（国・県の負担含む）に係る当該年度の増減を把握することができます。

■ 資金収支計算書

資金収支計算書とは、現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの活動区分に分けて表示した財務書類です。

- | | |
|---------------|------------------------|
| 1. 経常的収支の部 | 経常的な行政活動による支出とその財源 |
| 2. 公共資産整備収支の部 | 公共資産整備に係る支出とその財源 |
| 3. 投資・財務的収支の部 | 出資、基金積立、借金返済などの支出とその財源 |

財務書類の分析

財務書類の個々の数字を見ても、それが何を意味しているのか分かりづらいものがあります。

そこで財務書類データから代表的な指標を算出し、全国的な標準値と比較することで、階上町がどのような財政状況であるのかを表しました。

各指標の標準値は、「新地方公会計制度の徹底解説（株式会社ぎょうせい発行）」の値を使用しました。

■ 資産について

・ 住民一人当たりの資産 192 万円

説明 町の資産を住民一人ひとりに分配するといくらになるのかを表します。

計算式 【資産合計】÷【階上町の人口】
=280億3417万円÷14571人（平成22年度末）

標準値 100～300万円

※階上町は標準的な値となっております。

・ 歳入額対資産比率 4.9

説明 資産に対する歳入総額の比率を見ることにより、これまで資産形成に何年分の歳入が充当されたかがわかります。
歳入額対資産比率が高いほど、社会資本（道路、橋、公園など）の整備が進んでいると考えられます。

計算式 【資産合計】÷【歳入総額】
=280億3417万円÷57億6874万円

標準値 3～7

※階上町は、標準的な値となっております。

【歳入総額】＝資金収支計算書の「収入合計＋期首歳計現金残高」

・ 資産老朽化比率 44.3%

説明 有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、どの程度経過しているかを全体として把握することができます。
100%に近いほど、老朽化が進んでいるといえます。

計算式 【減価償却累計額】÷（【有形固定資産】－【土地】＋【減価償却累計額】）
=174億1017万円÷（245億5832万円－26億8257万円＋174億1017万円）

標準値 35～50%

※階上町は標準的な値となっておりますが、標準値上限に近いことから比較的老朽化が進んでいるといえます。

■ 世代間の公平性

・ 社会資本等形成の過去及び現世代間負担比率 72.1%

説明 社会資本（道路、橋、校舎など）の整備結果を示す公共資産のうち、純資産による整備の割合を見ることで、これまでの世代によって既に負担された割合がわかります。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \left(\frac{\text{【純資産合計】}}{\text{【公共資産合計】}} \right) \times 100 \\ & \quad = (177 \text{ 億 } 5538 \text{ 万円} \div 246 \text{ 億 } 1278 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 50～90%

※階上町は標準的な値であり、これまでの世代と現世代とでバランスよく負担しているといえます。

・ 社会資本等形成の将来負担比率 33.2%

説明 社会資本（道路、橋、校舎など）の整備結果を示す公共資産の合計額に対する地方債残高に着目すれば、今後の世代が返済しなければならない割合を見ることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \left(\frac{\text{【地方債残高】}}{\text{【公共資産合計】}} \right) \times 100 \\ & \quad = (81 \text{ 億 } 6940 \text{ 万円} \div 246 \text{ 億 } 1278 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 15～40%

※階上町は標準的な値です。

■ 財政の健全性

・ 住民一人あたりの負債 71万円

説明 現在の負債合計を人口で割ることで、住民一人あたりの負債額を表しています。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \frac{\text{【負債合計】}}{\text{【階上町の人口】}} \\ & \quad = 102 \text{ 億 } 7880 \text{ 万円} \div 14571 \text{ 人 (平成 } 22 \text{ 年度末)} \end{aligned}$$

標準値 30～100万円

※階上町は標準的な値です。

・ 地方債償還年数（変換能力） 5.6年

説明 地方債の未償還残額を、経常的に確保できる資金（経常経費を差し引いた残金）で返済した時に、何年で返済できるかを表すことで、債務返済能力を測ることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad \frac{\text{【地方債残高】}}{\text{【経常的収支】}} \\ & \quad = 81 \text{ 億 } 6940 \text{ 万円} \div 14 \text{ 億 } 4882 \text{ 万円} \end{aligned}$$

標準値 3～9年

※階上町は標準的な値です。

・受益者負担比率 3.2%

説明 行政コスト計算書の中で、経常収益はいわゆる「受益者負担金」です。したがって、経常行政コストに対する経常収益の割合をみることで、税以外にどの程度の負担を頂いているのかがわかります。

なお、行政コスト計算書では目的別にその割合をみることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad (【経常収益】 \div 【経常行政コスト】) \times 100 \\ & \quad = (1 \text{ 億 } 5276 \text{ 万円} \div 47 \text{ 億 } 8122 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 2~8%

※階上町は標準的な値ですが、行政コスト計算書によれば目的によってその値には差があることがわかります。

・住民一人当たり行政コスト 33万円

説明 経常行政コストを人口で割ることにより、住民一人あたりの行政コストを表しています。

経常行政コストには、生活基盤整備費用等も含まれますので、高いことが一概に悪いとは言えない場合があります。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad 【経常行政コスト】 \div 【階上町の人口】 \\ & \quad = 47 \text{ 億 } 8122 \text{ 万円} \div 14571 \text{ 人 (平成 } 22 \text{ 年度末)} \end{aligned}$$

標準値 20~50万円

※階上町は標準的な値です。

・行政コスト対公共資産比率 19.4%

説明 どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(公共資産が効率的に活用されているか)をみることができます。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad (【経常行政コスト】 \div 【公共資産合計】) \times 100 \\ & \quad = (47 \text{ 億 } 8122 \text{ 万円} \div 246 \text{ 億 } 1278 \text{ 万円}) \times 100 \end{aligned}$$

標準値 10~30%

※階上町は標準的な値です。

・行政コスト対税収等比率 97.2%

説明 純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたことを表しています。

$$\begin{aligned} \text{計算式} & \quad 【純経常行政コスト】 \div (【一般財源】 + 【補助金等受入】) \times 100 \\ & \quad = 46 \text{ 億 } 2846 \text{ 万円} \div (37 \text{ 億 } 7959 \text{ 万円} + 9 \text{ 億 } 8204 \text{ 万円}) \end{aligned}$$

標準値 90~110%

※階上町は標準的な値であり、100%を下回っていることから税収などの収入額で行政コストを賄えていることがわかります。

普通會計財務書類

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	8,169,401
①生活インフラ・国土保全	9,018,321	(2) 長期未払金	
②教育	7,469,206	①物件の購入等	0
③福祉	106,525	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	177,518	③その他	324,667
⑤産業振興	6,452,853	長期未払金計	324,667
⑥消防	213,943	(3) 退職手当引当金	873,698
⑦総務	1,129,959	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	24,568,325	(5) その他	0
(2) 売却可能資産	44,457	固定負債合計	9,367,766
公共資産合計	24,612,782		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	766,725
①投資及び出資金	1,288,195	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	104,520
投資及び出資金計	1,288,195	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	140,837	(5) 賞与引当金	39,786
(3) 基金等		(6) その他	0
①退職手当目的基金	0	流動負債合計	911,031
②その他特定目的基金	202,435		
③土地開発基金	5,104	負債合計	10,278,797
④その他定額運用基金	7,935		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	215,474	[純資産の部]	
(4) 長期延滞債権	107,742	1 公共資産等整備国庫補助金等	5,763,734
(5) 回収不能見込額	△ 38,959	2 公共資産等整備一般財源等	16,015,696
投資等合計	1,713,289	3 その他一般財源等	△ 4,028,987
3 流動資産		4 資産評価差額	4,938
(1) 現金預金		純資産合計	17,755,381
①財政調整基金	1,356,648		
②減債基金	151,830		
③歳計現金	167,305		
④歳計外現金	0		
現金預金計	1,675,783		
(2) 未収金			
①地方税	30,402		
②その他	2,017		
③回収不能見込額	△ 95		
未収金計	32,324		
流動資産合計	1,708,107		
資産合計	28,034,178	負債・純資産合計	28,034,178

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	181,155	千円
②教育	13,253	千円
③福祉	244,995	千円
④環境衛生	151,327	千円
⑤産業振興	984,090	千円
⑥消防	7,847	千円
⑦総務	43,807	千円
計	1,626,474	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	345,116	千円
②地方債	232,448	千円
③一般財源等	1,048,910	千円
計	1,626,474	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	(千円)
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち7,060,061千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

※4 普通会計の将来負担に関する情報	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	12,249,850	千円	
[内訳]普通会計地方債残高	8,936,126	千円	
債務負担行為支出予定額	280,351	千円	0
公営事業地方債負担見込額	1,749,080	千円	1,749,080
一部事務組合等地方債負担見込額	320,777	千円	320,777
退職手当負担見込額	963,516	千円	963,516
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	8,964,606	千円	
[内訳]地方債償還額等充当基金残高	1,834,970	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	69,575	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	7,060,061	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	3,285,244	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は2,682,571千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は17,410,178千円です。

行政コスト計算書

行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1-1)人件費	638,313	13.3%	41,069	97,887	40,130	28,187	52,721	2,059	319,351	56,909		0
	(1-2)退職手当引当金繰入等	59,950	1.3%	21,948	△ 16,191	13,389	9,307	△ 19,750	0	70,838	△ 19,591		0
	(1-3)賞与引当金繰入等	39,786	0.8%	2,637	6,126	2,535	1,796	3,347	120	19,649	3,576		0
	小計	738,049	15.4%	65,654	87,822	56,054	39,290	36,318	2,179	409,838	40,894		0
2	(2-1)物件費	749,823	15.7%	24,917	315,514	68,239	89,377	42,639	16,414	188,689	4,034		0
	(2-2)維持補修費	99,996	2.1%	95,773	1,907	292	41	1,389	0	594	0		0
	(2-3)減価償却費	877,380	18.3%	272,151	206,292	4,830	24,634	287,553	6,218	75,702	0		0
	小計	1,727,199	36.1%	392,841	523,713	73,361	114,052	331,581	22,632	264,985	4,034		0
3	(3-1)社会保障給付	858,396	18.0%		22,181	825,203	11,012						0
	(3-2)補助金等	567,381	11.9%	1,300	52,923	70,282	140,184	73,446	199,733	28,375	1,138		0
	(3-3)他会計等への支出額	523,124	10.9%	61,020	0	419,063	12,145	30,896	0	0	0		0
	(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	165,358	3.5%	5,990	0	20,539	6,919	128,302	1,503	2,105	0		0
	小計	2,114,259	44.3%	68,310	75,104	1,335,087	170,260	232,644	201,236	30,480	1,138		0
4	(4-1)支払利息	161,546	3.4%								161,546		
	(4-2)回収不能見込計上額	1,433	0.0%									1,433	
	(4-3)その他行政コスト	38,730	0.8%	0	0	0	0	0	0	0	0		38,730
	小計	201,709	4.2%	0	0	0	0	0	0	0	161,546	1,433	38,730
経常行政コスト a	4,781,216		526,805	686,639	1,464,502	323,602	600,543	226,047	705,303	46,066	161,546	1,433	38,730
(構成比率)			11.0%	14.4%	30.6%	6.8%	12.6%	4.7%	14.8%	1.0%	3.4%	0.0%	0.8%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料b	26,647		2,552	280	27	345	1,707	0	8,267	0	3,908		0	9,561
2 分担金・負担金・寄附金c	126,108		0	0	83,119	0	0	0	0	0	0		0	42,989
経常収益合計 (b + c) d	152,755		2,552	280	83,146	345	1,707	0	8,267	0	3,908		0	52,550
d/a	3.20%		0.5%	0.0%	5.7%	0.1%	0.3%	0.0%	1.2%	0.0%	2.4%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a - d	4,628,461		524,253	686,359	1,381,356	323,257	598,836	226,047	697,036	46,066	157,638	1,433	38,730	△ 52,550

純資産変動計算書

純資産変動計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	17,602,412	5,919,604	15,692,256	△ 4,009,448	0
純経常行政コスト	△ 4,628,461			△ 4,628,461	
一般財源					
地方税	1,037,120			1,037,120	
地方交付税	2,372,428			2,372,428	
その他行政コスト充当財源	370,040			370,040	
補助金等受入	982,037	72,086		909,951	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 64			△ 64	
公共資産除売却損益	17,197			17,197	
投資損失	△ 2,266			△ 2,266	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			170,371	△ 170,371	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,954	2,954	0
貸付金・出資金等への財源投入			319,786	△ 319,786	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 10,473	△ 17,363	27,836	0
減価償却による財源増		△ 217,483	△ 659,897	877,380	0
地方債償還に伴う財源振替			513,497	△ 513,497	
資産評価替えによる変動額	4,938				4,938
無償受贈資産受入	0				0
その他	0		0	0	
期末純資産残高	17,755,381	5,763,734	16,015,696	△ 4,028,987	4,938

資金収支計算書
 (自平成22年4月1日
 至平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	781,845
物件費	749,823
社会保障給付	858,396
補助金等	616,927
支払利息	161,546
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	438,975
その他支出	100,060
支出合計	3,707,572
地方税	1,019,193
地方交付税	2,372,428
国県補助金等	881,981
使用料・手数料	22,322
分担金・負担金・寄附金	126,460
諸収入	95,537
地方債発行額	355,000
基金取崩額	10,473
その他収入	273,001
収入合計	5,156,395
経常的収支額	1,448,823

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	374,393
公共資産整備補助金等支出	165,358
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,503
支出合計	541,254
国県補助金等	96,943
地方債発行額	184,200
基金取崩額	0
その他収入	0
収入合計	281,143
公共資産整備収支額	△ 260,111

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	190
貸付金	30,600
基金積立額	443,734
定額運用基金への繰出支出	5
他会計等への公債費充当財源繰出支出	82,646
地方債償還額	795,432
長期未払金支払支出	0
支出合計	1,352,607
国県補助金等	3,113
貸付金回収額	17,702
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	17,197
その他収入	5,385
収入合計	43,397
投資・財務的収支額	△ 1,309,210

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 120,498
期首歳計現金残高	287,803
期末歳計現金残高	167,305

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	5,598,738	千円
繰越金	△ 117,803	千円
地方債発行額	△ 539,200	千円
財政調整基金等取崩額	0	千円
支出総額	△ 5,431,433	千円
地方債償還額	956,978	千円
財政調整基金等積立額	442,393	千円
基礎的財政収支	909,673	千円

※3 上記の他、県民税等の受け入れに伴う歳計外現金の収入額817,656千円

(県民税等の返還に伴う支出額814,586千円)があります。

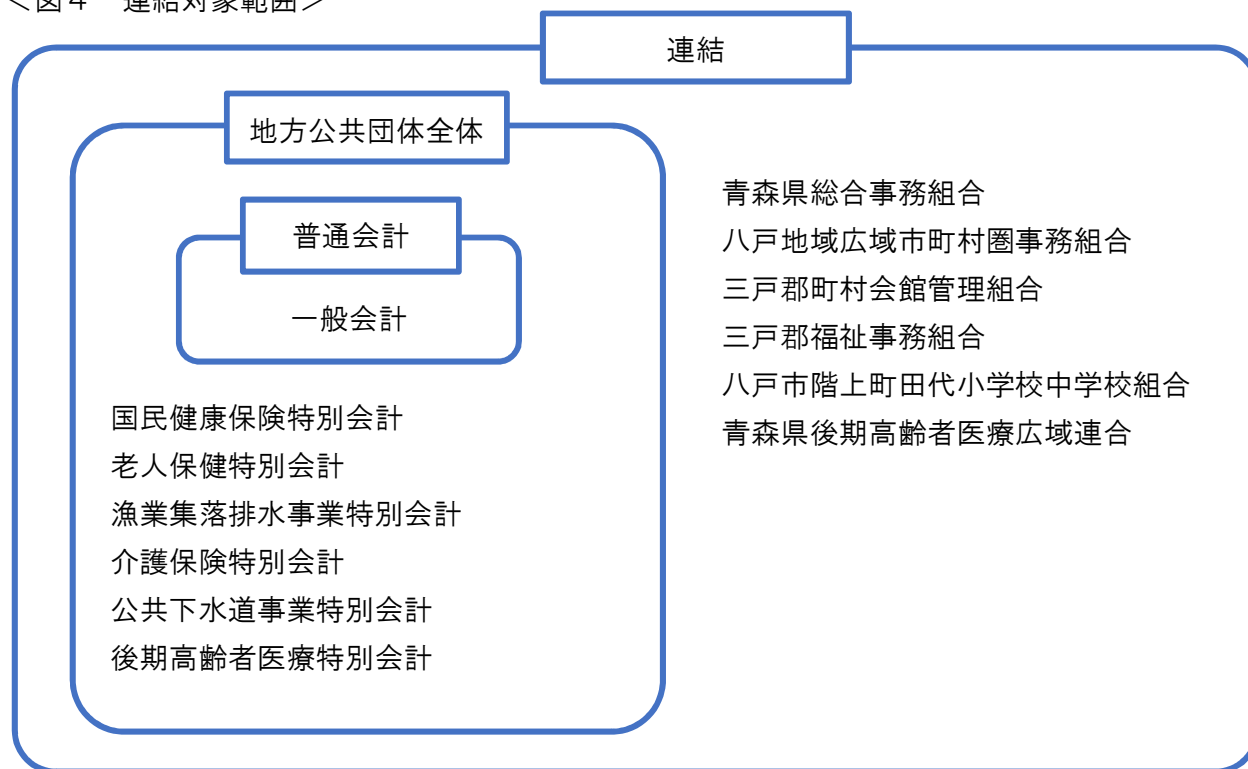
連結財務書類について

連結財務書類とは、一般会計のほか、すべての特別会計や町が加入している一部事務組合及び広域連合（以下、一部事務組合等という）などを1つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

町の行政サービスは一般会計を中心とした普通会計だけではなく、国民健康保険特別会計や公共下水道事業特別会計などの特別会計や、一部事務組合等、関係団体等によって実施されており、普通会計の財務書類を作成するだけでは必ずしも町の財務状況の全体像を表すことはできません。

そこで、町と一部事務組合等を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債及び純資産の状況、行政サービスの提供に要したコストなどを総合的に明らかにすることにより、財務情報の透明性を一層向上させることが連結財務書類の目的です。

<図4 連結対象範囲>



※連結内部の取引は相殺消去します

地方公共団体全体の財務書類

貸借対照表

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	12,715,969	①普通会計地方債	8,169,401
②教育	7,469,206	②公営事業地方債	2,231,760
③福祉	106,525	地方債計	10,401,161
④環境衛生	177,518	(2) 長期未払金	324,667
⑤産業振興	7,811,043	(3) 引当金	963,518
⑥消防	213,943	(うち退職手当等引当金)	963,518
⑦総務	1,129,959	(うち損失補償等引当金)	0
⑧収益事業	0	(その他の引当金)	0
⑨その他	0	(4) その他	0
有形固定資産合計	29,624,163	固定負債合計	11,689,346
(2) 無形固定資産	0	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	44,457	(1) 翌年度償還予定地方債	797,602
公共資産合計	29,668,620	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
2 投資等		(3) 未払金	104,520
(1) 投資及び出資金	1,288,195	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	140,837	(5) 賞与引当金	45,664
(3) 基金等	267,809	(6) その他	0
(4) 長期延滞債権	258,576	流動負債合計	947,786
(5) その他	0	負債合計	12,637,132
(6) 回収不能見込額	△ 94,832	純資産合計	20,862,307
投資等合計	1,860,585	負債・純資産合計	33,499,439
3 流動資産			
(1) 資金	1,867,064		
(2) 未収金	103,462		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	0		
(5) 回収不能見込額	△ 292		
流動資産合計	1,970,234		
4 繰延勘定	0		
資産合計	33,499,439		

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1-1)人件費	717,635	9.8%	67,306	97,887	93,215	28,187	52,721	2,059	319,351	56,909			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	81,434	1.1%	27,154	△ 16,191	29,667	9,307	△ 19,750	0	70,838	△ 19,591			0
(1-3)賞与引当金繰入等	45,664	0.6%	4,466	6,126	6,584	1,796	3,347	120	19,649	3,576			0
小計	844,733	11.5%	98,926	87,822	129,466	39,290	36,318	2,179	409,838	40,894			0
2 (2-1)物件費	844,585	11.5%	53,274	315,514	122,558	89,377	54,725	16,414	188,689	4,034			0
(2-2)維持補修費	100,264	1.4%	95,814	1,907	292	41	1,616	0	594	0			0
(2-3)減価償却費	1,019,605	13.9%	372,489	206,292	4,830	24,634	329,440	6,218	75,702	0			0
小計	1,964,454	26.8%	521,577	523,713	127,680	114,052	385,781	22,632	264,985	4,034			0
3 (3-1)社会保障給付	2,791,930	38.0%		22,181	2,758,737	11,012							0
(3-2)補助金等	1,186,980	16.1%	5,495	52,923	685,591	140,184	73,541	199,733	28,375	1,138			0
(3-3)他会計等への支出額	109,638	1.5%	1	0	97,493	△ 18,752	30,896	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	165,358	2.2%	5,990	0	20,539	6,919	128,302	1,503	2,105	0			0
小計	4,253,906	57.8%	11,486	75,104	3,562,360	139,363	232,739	201,236	30,480	1,138			0
4 (4-1)支払利息	207,375	2.8%									207,375		0
(4-2)回収不能見込計上額	22,167	0.3%										22,167	0
(4-3)その他行政コスト	59,524	0.8%	0	0	20,794	0	0	0	0	0			38,730
小計	289,066	3.9%	0	0	20,794	0	0	0	0	0	207,375	22,167	38,730
経常行政コスト a	7,352,159		631,989	686,639	3,840,300	292,705	654,838	226,047	705,303	46,066	207,375	22,167	38,730
(構成比率)			8.6%	9.3%	52.2%	4.0%	8.9%	3.1%	9.6%	0.6%	2.8%	0.3%	0.5%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	26,647		2,552	280	27	345	1,707	0	8,267	0	3,908	0	9,561	
2 分担金・負担金・寄附金	955,140		34,500	0	877,651	0	0	0	0	0	0	0	42,989	
3 保険料	730,064				730,064									
4 事業収益	15,586		8,782	0	0	0	6,804	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	24,965		11,451	0	13,416	0	98	0	0	0			0	
経常収益合計 b	1,752,402		57,285	280	1,621,158	345	8,609	0	8,267	0	3,908	0	52,550	
b/a	23.8%		9.1%	0.0%	42.2%	0.1%	1.3%	0.0%	1.2%	0.0%	1.9%	0.0%		
(差引)純経常行政コスト a-b	5,599,757		574,704	686,359	2,219,142	292,360	646,229	226,047	697,036	46,066	203,467	22,167	38,730	△ 52,550

純資産変動計算書

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	20,716,554	5,919,604	15,692,256	△ 895,306	0
純経常行政コスト	△ 5,599,757			△ 5,599,757	
一般財源					
地方税	1,037,120			1,037,120	
地方交付税	2,372,428			2,372,428	
その他行政コスト充当財源	365,811			365,811	
補助金等受入	1,950,346	1,040,395		909,951	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 64			△ 64	
公共資産除売却損益	17,197			17,197	
投資損失	△ 2,266			△ 2,266	
収益事業純損失	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			170,371	△ 170,371	
公共資産処分による財源増		0	△ 2,954	2,954	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	319,786	△ 319,786	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 10,473	△ 17,363	27,836	0
減価償却による財源増		△ 217,483	△ 659,897	877,380	0
地方債償還に伴う財源振替			513,497	△ 513,497	
出資の受入・新規設立	0			0	
資産評価替えによる変動額	4,938				4,938
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	0	0	
期末純資産残高	20,862,307	6,732,043	16,015,696	△ 1,890,370	4,938

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自平成22年4月1日
至平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	876,551
物件費	844,585
社会保障給付	2,791,930
補助金等	1,236,526
支払利息	207,375
その他支出	154,132
支出合計	6,111,099
地方税	1,019,193
地方交付税	2,372,428
国県補助金等	1,812,770
使用料・手数料	22,322
分担金・負担金・寄附金	933,730
保険料	686,438
事業収入	15,485
諸収入	108,449
地方債発行額	355,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	41,230
その他収入	280,291
収入合計	7,647,336
経常的収支額	1,536,237

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	475,862
公共資産整備補助金等支出	166,861
支出合計	642,723
国県補助金等	134,463
地方債発行額	243,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	17,817
収入合計	395,980
公共資産整備収支額	△ 246,743

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	190
貸付金	30,600
基金積立額	29,140
定額運用基金への繰出支出	5
地方債償還額	821,881
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	75,125
支出合計	956,941
国県補助金等	3,113
貸付金回収額	17,702
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	17,197
収益事業純収入	0
その他収入	5,385
収入合計	43,397
投資・財務的収支額	△ 913,544

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度資金増減額	375,950
期首資金残高	1,491,114
期末資金残高	1,867,064

連結財務書類

貸借対照表

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	12,715,969	①普通会計地方債	8,340,458
②教育	7,639,585	②公営事業地方債	2,231,760
③福祉	173,983	地方公共団体計	10,572,218
④環境衛生	820,463	(2) 関係団体	
⑤産業振興	7,811,043	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	387,876	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,148,186	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	325,005
有形固定資産合計	30,697,105	(4) 引当金	1,180,331
(2) 無形固定資産	0	うち退職手当等引当金	1,180,331
(3) 売却可能資産	44,457	うち損失補償等引当金	0
公共資産合計	30,741,562	(その他の引当金)	0
		(5) その他	0
		固定負債合計	12,077,554
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	1,288,195	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	140,837	①地方公共団体	842,275
(3) 基金等	390,338	②関係団体	0
(4) 長期延滞債権	258,576	翌年度償還予定額計	842,275
(5) その他	0	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 94,832	(3) 未払金	104,520
投資等合計	1,983,114	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	63,061
3 流動資産		(6) その他	0
(1) 資金	1,976,168	流動負債合計	1,009,856
(2) 未収金	103,462		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	13,087,410
(4) その他	46		
(5) 回収不能見込額	△ 292		
流動資産合計	2,079,384		
		純資産合計	21,716,650
4 繰延勘定			
	0	負債・純資産合計	34,804,060
資産合計	34,804,060		

連結行政コスト計算書

自平成22年4月1日
至平成23年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1-1)人件費	912,115	10.9%	67,306	101,003	130,451	46,436	52,721	130,211	327,055	56,932			0
(1-2)退職手当引当金繰入等	98,417	1.2%	27,154	△ 16,191	34,147	9,307	△ 19,750	12,292	71,049	△ 19,591			0
(1-3)賞与引当金繰入等	63,060	0.8%	4,466	6,126	15,512	2,927	3,347	7,129	19,977	3,576			0
小計	1,073,592	12.9%	98,926	90,938	180,110	58,670	36,318	149,632	418,081	40,917			0
2 (2-1)物件費	982,455	11.7%	53,274	320,159	160,934	170,668	54,725	28,357	190,291	4,047			0
(2-2)維持補修費	110,073	1.3%	95,814	2,028	1,329	8,342	1,616	350	594	0			0
(2-3)減価償却費	1,100,078	13.1%	372,489	212,352	11,504	84,535	329,440	13,644	76,114	0			0
小計	2,192,606	26.1%	521,577	534,539	173,767	263,545	385,781	42,351	266,999	4,047			0
3 (3-1)社会保障給付	3,859,854	46.1%		22,316	3,826,526	11,012							0
(3-2)補助金等	750,928	9.0%	5,490	39,122	581,169	4,184	73,500	19,944	26,393	1,126			0
(3-3)他会計等への支出額	13,961	0.2%	1	0	1,816	△ 18,752	30,896	0	0	0			0
(3-4)他団体への公共資産整備補助金等	165,807	2.0%	5,990	0	20,539	6,919	128,302	1,952	2,105	0			0
小計	4,790,550	57.3%	11,481	61,438	4,430,050	3,363	232,698	21,896	28,498	1,126			0
4 (4-1)支払利息	212,218	2.5%									212,218		0
(4-2)回収不能見込計上額	22,167	0.3%										22,167	0
(4-3)その他行政コスト	76,811	0.9%	0	0	38,081	0	0	0	0	0			38,730
小計	311,196	3.7%	0	0	38,081	0	0	0	0	0	212,218	22,167	38,730
経常行政コスト a	8,367,944		631,984	686,915	4,822,008	325,578	654,797	213,879	713,578	46,090	212,218	22,167	38,730
(構成比率)			7.6%	8.2%	57.6%	3.9%	7.8%	2.6%	8.5%	0.6%	2.5%	0.3%	0.5%

【経常収益】

一般財源振替額

1 使用料・手数料	41,726		2,552	280	956	12,595	1,707	313	9,506	0	3,908		0	9,909
2 分担金・負担金・寄附金	1,538,652		34,495	△ 73	1,445,988	3,914	△ 41	3,036	△ 1,268	△ 12	0		0	52,613
3 保険料	653,905				653,905									
4 事業収益	24,084		8,782	0	8,498	0	6,804	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	24,562		11,451	0	13,013	0	98	0	0	0			0	
経常収益合計 b	2,282,929		57,280	207	2,122,360	16,509	8,568	3,349	8,238	△ 12	3,908		0	62,522
b/a	27.3%		9.1%	0.0%	44.0%	5.1%	1.3%	1.6%	1.2%	0.0%	1.8%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	6,085,015		574,704	686,708	2,699,648	309,069	646,229	210,530	705,340	46,102	208,310	22,167	38,730	△ 62,522

連結純資産変動計算書

自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び民間 出資分	その他一般財源 等	資産評価差額
期首純資産残高	21,530,586	6,004,564	15,852,989	0	△ 326,967	0
純経常行政コスト	△ 6,085,015				△ 6,085,015	
一般財源						
地方税	1,037,120				1,037,120	
地方交付税	2,372,428				2,372,428	
その他行政コスト充当財源	385,831				385,831	
補助金等受入	2,426,119	1,040,395			1,385,724	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 64				△ 64	
公共資産除売却損益	17,119				17,119	
投資損失	△ 2,266				△ 2,266	
収益事業純損失	0				0	
その他	0				0	
科目振替						
公共資産整備への財源投入			179,993		△ 179,993	
公共資産処分による財源増		0	△ 11,510		11,510	0
貸付金・出資金等への財源投入		0	319,806		△ 319,806	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 10,473	△ 18,174		28,647	0
減価償却による財源増		△ 221,857	△ 668,669		890,526	0
地方債償還に伴う財源振替			522,612		△ 522,612	
出資の受入・新規設立	0			0	0	
資産評価替えによる変動額	4,938					4,938
無償受贈資産受入	0					0
その他	29,854	0	0	0	29,854	
期末純資産残高	21,716,650	6,812,629	16,177,047	0	△ 1,277,964	4,938

連結資金収支計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,112,411
物件費	982,186
社会保障給付	3,859,854
補助金等	800,474
支払利息	212,218
その他支出	85,552
支出合計	7,052,695
地方税	1,019,193
地方交付税	2,372,428
国県補助金等	2,282,548
使用料・手数料	37,400
分担金・負担金・寄附金	1,512,077
保険料	613,318
事業収入	24,006
諸収入	125,071
地方債発行額	355,000
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	59,482
その他収入	279,735
収入合計	8,680,258
経常的収支額	1,627,563

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	528,110
公共資産整備補助金等支出	167,310
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	695,420
国県補助金等	140,498
地方債発行額	271,935
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
その他収入	18,815
収入合計	431,248
公共資産整備収支額	△ 264,172

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	190
貸付金	30,600
基金積立額	51,951
定額運用基金への繰出支出	5
地方債償還額	883,165
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	75,125
支出合計	1,041,036
国県補助金等	3,113
貸付金回収額	17,702
基金取崩額	811
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	17,331
収益事業純収入	0
その他収入	9,922
収入合計	48,879
投資・財務的収支額	△ 992,157

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	371,234
期首資金残高	1,605,492
経費負担割合変更に伴う差額	△ 558
期末資金残高	1,976,168